

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

E00435

キッコーマン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	11
2	役員の状況	11
第4	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
	四半期連結損益計算書	15
	四半期連結包括利益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 光男
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 針場 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 神山 隆雄
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	141,834	147,158	283,239
経常利益（百万円）	8,176	9,207	15,242
四半期（当期）純利益（百万円）	4,391	4,805	8,983
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,587	792	8,227
純資産額（百万円）	157,598	160,171	167,352
総資産額（百万円）	293,264	305,642	331,371
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	21.41	23.84	43.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.2	51.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,052	11,006	16,384
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,045	△7,985	△24,632
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,747	△27,245	25,797
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	20,513	20,832	45,867

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	9.23	12.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績概況

当第2四半期連結結果計期間における世界経済は、アメリカで緩やかに景気が回復しているものの、欧州は財政不安を背景に景気の下振れリスクを抱え、全体として回復は鈍いものとなっております。日本経済は世界景気の減速等を背景として、回復の動きは鈍く、足踏み状態となっております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆは前年同期並みとなり、食品、酒類が売上を伸ばし、飲料が大きく伸長したことにより食料品製造・販売は前年同期を上回りました。海外については、しょうゆは現地通貨ベースで、北米・欧州を中心に順調に売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の連結グループの売上高は1,471億5千8百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は103億5千6百万円（前年同期比110.6%）、経常利益は92億7百万円（前年同期比112.6%）、四半期純利益は48億5百万円（前年同期比109.4%）となりました。

<セグメントの業績の概況>

各報告セグメントの業績の概況は次の通りであります。

国内における売上の概況は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、既存商品は引き続き減少傾向にありますが、生しょうゆの「いつでも新鮮」シリーズで「やわらか密封ボトル」450mlを発売し、好調な200mlボトルと併せて、減少傾向に歯止めをかけました。また、当四半期より発売した顆粒タイプの「旨粒しょうゆ」も売上増に貢献しました。しかし、加工・業務用分野は市場環境が厳しく、前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期並みとなりました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、前期より導入の「からめる具麺ソース」が好調に推移し、加工・業務用分野も売上を伸ばしたものの、主力商品の「本つゆ」やストレートつゆの既存商品が振るわず、つゆ類全体として前年同期の売上を下回りました。たれ類は、加工・業務用分野の商品や、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」、「ステーキしょうゆ」等が堅調に売上を伸ばし、たれ類全体として前年同期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発や店頭販促活動を行ない、また、ボックス型の紙容器に食材1品を加えて作る「できたてMy Deli」シリーズ等で新顧客を開拓し、前年同期の売上を上回りました。「洋ごはん☆つくろ」シリーズも好調に推移し前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなく料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を積極的に実施し、好調に推移しました。デルモンテ飲料は、トマトに含まれる成分がメタボリック症候群対策に期待ができるとの研究が発表された影響が継続しており、トマトジュースが売上を大きく伸ばしました。また、「フルーティトマト」や「ベジスタート」、ギフト商品等も貢献したことにより、デルモンテ飲料全体として前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては、前年同期の売上を大きく上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野で、ギフト商品や家庭用容器が苦戦したものの、加工用分野で、新規顧客を開拓したことにより、前年同期を上回りました。国産ワインは今年度も「ソラリス」シリーズが「国産ワインコンクール2012」で金賞を受賞し、引き続き高い評価を得、売上を伸ばしました。輸入ワインも市場開拓に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は787億2百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は33億3千1百万円（前年同期比152.8%）と、増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及びグループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は好調に推移したものの、ヒアルロン酸が前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は102億1千3百万円（前年同期比99.3%）、営業利益は7億5千7百万円（前年同期比88.3%）と、ともに前年同期を下回りました。

海外における売上の概況は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出版売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、家庭用、加工・業務用分野共に、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、最需要国であるロシアをはじめ、重点市場である、ドイツ、フランス、イギリスでも順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースで2桁成長を達成しました。

アジア・オセアニア市場は、アセアン地域が成長を維持し、現地通貨ベースで前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として好調に推移しました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

香港は売上を伸ばしましたが、韓国市場が落ち込み、部門全体として、前年同期の売上を下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けの売上が引き続き好調に推移したことから、現地通貨ベースで伸ばいたしました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は243億4千7百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は45億8千9百万円（前年同期比107.5%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへの浸透を進め、順調に売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き日本食ブームが拡大しており、各地域で順調に推移いたしました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は437億3千万円（前年同期比100.0%）となりました。営業利益は19億1千6百万円（前年同期比93.4%）と、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、208億3千2百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が251億4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、110億6百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払、たな卸資産の増加、売上債権と仕入債務の増減による運転資金増加などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、79億8千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、272億4千5百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当社定款第13条の定めに基づき、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を実施する者及び実施しようとする者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）として、下記③の要領で新株予約権の無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつきまして、ご承認をいただいております。

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、17世紀以来積み上げてきた伝統と、時代を洞察する革新性を経営風土とし、会社創立以来90年余りに亘って、独自のビジネスモデルの構築及び企業価値の向上に努めてまいりました。当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の食文化の中心的役割を果たしてきたしょうゆを国内及び海外に展開することを核とするものであり、各国固有の食文化や地域特性への理解及び高い品質と安全性を確保するための各種技術・ノウハウ等を継承し、発展させることで獲得してきたものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が行われ、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。当社取締役会は、そのための合理的な仕組みとして、後述する大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）が必要であると考えており、かかる大規模買付ルールについては、平成22年6月24日開催の第99回定時株主総会においてご承認をいただいております。

②基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループでは、2020年（平成32年）を目標にした将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定し、しょうゆを中心としたグローバルな事業展開を進展させるとともに、食を通じて人々の健康的な生活を支援し、さらに、社会の公器としての責任を果たすことによって、地球社会にとって存在意義のある企業になることをめざしております。また、将来ビジョンに向けた実行計画として、新中期経営計画（平成24年度から平成26年度）をスタートさせました。

③不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

1) 本方針導入の目的と基本的な枠組み

当社取締役会は、大規模買付行為が、以下において記載する大規模買付ルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールを順守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当て（下記3）「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」の実施（以下、「対抗措置」といいます。）を決議することができるものとします。

2) 大規模買付ルールの内容

(a) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、当該大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、買付け等の内容の検討に必要なかつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）及び大規模買付ルールに従う旨の誓約文言を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

(b) 特別委員会による大規模買付情報の検討・評価等

特別委員会が、大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報をすべて受領したと認めたときは、すみやかにその旨を公表いたします。

特別委員会は、当該公表日を開始日とし、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等のすべての買付けの場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間を「特別委員会評価期間」（合理的に必要な範囲（但し、原則として30日間を上限とします。）で延長することができます。）として、検討、評価及び意見形成を行うものいたします。

特別委員会は、特別委員会評価期間を延長する場合には、延長するに至った理由、延長期間その他特別委員会が適切と認める事項について、当該延長の決定後すみやかに、情報開示を行います（なお合理的に必要な範囲（但し、原則として30日間を上限とします。）において更なる期間の延長を行う場合も同様とします。）。

大規模買付行為は、特別委員会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置に関する決定を行った後に開始されるべきものとします。

3) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動についてすみやかに最終的な決議を行い、その理由も含め公表いたします。

本方針に基づく対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、大規模買付者及びそのグループ（以下、「大規模買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点のすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てます。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められるときには、特別委員会は、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。具体的には、以下のいずれかに該当すると認められる場合には、原則として、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

なお、大規模買付ルールが順守されている場合における対抗措置発動の勧告は、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと明らかに認定されるときに限って行われるものであり、当該大規模買付行為が以下のいずれかに形式的に該当すると認められることのみを理由として行われることはないものとします。

- (i) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合（いわゆる、グリーンメーラー）
- (ii) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合
- (iii) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買付けを行っている判断される場合
- (iv) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合

- (v) 大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収等、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (vi) 大規模買付者の提案する当社株券等の買付条件が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合
- (vii) 大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、従業員、取引先、消費者、地域社会その他の利害関係者との関係又は当社ブランド価値を破壊し、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合
- (viii) 大規模買付者がいわゆる反社会的勢力と認められるなど、公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

④当該取り組みが基本方針に沿うものであり、かつ株主共同の利益を損なうものではないこと、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと（本方針の合理性）

本方針は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しており、さらに、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された買収防衛策の在り方にも沿っています。

2) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間等を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

3) 会社法上の適法性を具備し、株主の合理的意思に依拠したものであること

本方針の定める対抗措置は、新株予約権無償割当てに関する事項について、株主総会の決議又は株主総会から委任された当社取締役会の決議により決定することができる旨の当社定款第13条の規定に基づいており、会社法上の適法な根拠を有しております。また、本方針は、平成22年6月24日開催の第99回定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得ております。なお、本方針の有効期間は同株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、有効期間満了前であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されます。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、対抗措置発動等の運用に際して、特別委員会を設置しました。

特別委員会の委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任されるものとしております。現在、3名の特別委員会の委員を選任しております。いずれの委員も、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6) 当社取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年としております。従いまして、当社は、毎年の定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本方針に関する株主の皆様の意思を確認する手続きを経ることとなっております。

7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされております。従いまして、本方針は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としております。そのため、本方針はいわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、本方針の全文はインターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/disclosure/pdf/20100426.pdf>)に掲載しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億5千7百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン ソイフーズ(株)	茨城工場 (茨城県猿島 郡)	国内 食料品 製造・販売	飲料製造 設備	8,615	2,310	自己資金 及び社債 発行資金	平成23年12月	平成25年10月	—

(注) 金額には消費税を含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,383,202	210,383,202	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	210,383,202	210,383,202	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	210,383,202	—	11,599	—	21,192

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,759	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,189	4.84
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.19
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	6,140	2.92
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,959	2.36
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	1.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,951	1.88
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	1.85
(公財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.77
(公財)興風会	千葉県野田市野田250番地	3,272	1.56
計	—	57,776	27.46

(注) 上記「大株主の状況」のほか当社所有の自己株式10,231千株(4.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,409,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,111,000	195,111	同上
単元未満株式	普通株式 3,863,202	—	同上
発行済株式総数	210,383,202	—	—
総株主の議決権	—	195,111	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	10,231,000	—	10,231,000	4.86
相互保有株式 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	958,000	—	958,000	0.46
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	210,000	—	210,000	0.10
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101番地8	10,000	—	10,000	0.00
計	—	11,409,000	—	11,409,000	5.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,941	23,069
受取手形及び売掛金	※1 42,274	※1 43,684
有価証券	20,131	135
商品及び製品	21,377	21,852
仕掛品	9,386	9,561
原材料及び貯蔵品	3,462	3,600
繰延税金資産	4,283	5,118
その他	5,171	4,264
貸倒引当金	△223	△229
流動資産合計	133,804	111,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,241	40,256
機械装置及び運搬具（純額）	33,485	31,546
土地	19,764	19,629
リース資産（純額）	158	130
建設仮勘定	3,356	3,336
その他（純額）	2,163	3,069
有形固定資産合計	99,170	97,970
無形固定資産		
のれん	23,514	22,872
その他	3,365	3,555
無形固定資産合計	26,879	26,427
投資その他の資産		
投資有価証券	59,536	58,232
長期貸付金	589	743
繰延税金資産	1,538	1,524
その他	11,631	11,379
貸倒引当金	△1,779	△1,693
投資その他の資産合計	71,517	70,186
固定資産合計	197,567	194,584
資産合計	331,371	305,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,474	16,114
短期借入金	6,412	7,290
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	68	59
未払金	11,756	10,908
未払法人税等	980	2,256
賞与引当金	2,154	2,495
役員賞与引当金	81	38
災害損失引当金	50	—
工場閉鎖損失引当金	209	209
その他	3,927	3,994
流動負債合計	61,114	43,366
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	17,600	17,600
リース債務	105	87
繰延税金負債	2,688	2,550
退職給付引当金	4,198	4,286
役員退職慰労引当金	1,114	950
環境対策引当金	336	325
その他	6,860	6,303
固定負債合計	102,903	102,104
負債合計	164,018	145,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,209	21,209
利益剰余金	162,149	163,892
自己株式	△5,275	△10,292
株主資本合計	189,682	186,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△392	△532
繰延ヘッジ損益	15	12
為替換算調整勘定	△22,618	△26,510
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△924	△854
その他の包括利益累計額合計	△23,920	△27,884
新株予約権	179	179
少数株主持分	1,410	1,468
純資産合計	167,352	160,171
負債純資産合計	331,371	305,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	141,834	147,158
売上原価	83,927	85,492
売上総利益	57,907	61,666
販売費及び一般管理費	※ 48,543	※ 51,309
営業利益	9,363	10,356
営業外収益		
受取利息	53	56
受取配当金	311	392
持分法による投資利益	144	190
受取賃貸料	243	234
為替差益	785	787
その他	413	487
営業外収益合計	1,952	2,148
営業外費用		
支払利息	706	803
デリバティブ評価損	764	834
その他	1,668	1,658
営業外費用合計	3,139	3,296
経常利益	8,176	9,207
特別利益		
有形固定資産売却益	4	26
投資有価証券売却益	15	—
補助金収入	—	854
受取賠償金	—	635
退職特別加算金戻入益	65	—
特別利益合計	86	1,517
特別損失		
固定資産減損損失	427	—
固定資産除却損	39	304
固定資産圧縮損	—	854
投資有価証券評価損	43	1,429
ゴルフ会員権評価損	3	10
関係会社社名変更費用	70	—
災害による損失	473	—
その他	83	68
特別損失合計	1,141	2,668
税金等調整前四半期純利益	7,121	8,057
法人税等	2,696	3,188
少数株主損益調整前四半期純利益	4,424	4,868
少数株主利益	33	63
四半期純利益	4,391	4,805

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,424	4,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△234
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△6,065	△3,879
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	64	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	△29
その他の包括利益合計	△6,011	△4,075
四半期包括利益	△1,587	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,608	735
少数株主に係る四半期包括利益	21	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,121	8,057
減価償却費	5,914	5,805
固定資産減損損失	427	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153	207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	△165
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△240	△50
受取利息及び受取配当金	△364	△448
支払利息	706	803
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
受取賠償金	—	△635
有形固定資産除却損	141	379
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	1,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,759	△2,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,156	△1,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,326	1,228
その他	470	△27
小計	10,572	12,399
利息及び配当金の受取額	551	659
利息の支払額	△686	△864
賠償金の受取額	—	635
法人税等の支払額	△3,384	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,052	11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,036	△6,087
有形固定資産の売却による収入	30	92
無形固定資産の取得による支出	△575	△523
投資有価証券の取得による支出	△202	△541
投資有価証券の売却による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343
貸付けによる支出	△246	△444
貸付金の回収による収入	115	113
その他	△152	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,045	△7,985

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	1,001
長期借入れによる収入	445	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△14	△5,017
配当金の支払額	△3,082	△3,081
少数株主への配当金の支払額	△6	△8
その他	△39	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△27,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,600	△879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,341	△25,104
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	45,867
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,513	※ 20,832

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(3) 連結子会社の決算日の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった宝醬油㈱は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成24年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	37百万円	49百万円
支払手形	8	—

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証（実行額）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
JFC NEW ZEALAND LIMITED	6百万円	15百万円
(株)イチマル水産	594	558
ヤグチ物流(株)	81	82
関東サービス(株)	2	2
YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD	320	339
YAMAKAWA (M) SDN. BHD.	134	—
YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	5	3
従業員	2	—
計	1,147	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	13,521百万円	14,461百万円
人件費	10,357	10,656
賞与引当金繰入額	1,578	1,632
役員賞与引当金繰入額	41	38
退職給付費用	896	814
役員退職慰労引当金繰入額	22	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,906百万円	23,069百万円
有価証券勘定	131	135
計	22,037	23,204
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,523	△2,371
現金及び現金同等物	20,513	20,832

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,082	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,081	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成24年6月22日までに普通株式5,259,000株、4,999百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	73,205	4,161	20,886	43,581	141,834	—	141,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	567	6,119	2,966	141	9,794	(9,794)	—
計	73,772	10,280	23,853	43,722	151,629	(9,794)	141,834
セグメント利益	2,180	857	4,271	2,051	9,360	3	9,363

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	78,148	4,044	21,327	43,638	147,158	—	147,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	6,168	3,019	92	9,834	(9,834)	—
計	78,702	10,213	24,347	43,730	156,992	(9,834)	147,158
セグメント利益	3,331	757	4,589	1,916	10,595	(238)	10,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業運営において重要なものとなっているものについて、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円41銭	23円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,391	4,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,391	4,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,118	201,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。